

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,053,832,459	9,866,769,616	187,062,843
有形固定資産	2,854,340,305	2,978,260,780	△ 123,920,475
土地	776,992,764	776,992,764	0
建物	1,592,280,558	1,652,453,619	△ 60,173,061
構築物	43,856,226	43,946,128	△ 89,902
教育研究用機器備品	59,156,275	80,164,740	△ 21,008,465
管理用機器備品	9,107,317	13,844,570	△ 4,737,253
図書	370,959,407	407,981,307	△ 37,021,900
その他の有形固定資産	1,987,758	2,877,652	△ 889,894
特定資産	3,842,174,788	3,841,676,313	498,475
第2号基本金引当特定資産	10,000,000	0	10,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
退職給与引当特定資産	432,174,788	441,676,313	△ 9,501,525
減価償却引当特定資産	900,000,000	900,000,000	0
その他の固定資産	3,357,317,366	3,046,832,523	310,484,843
有価証券	3,333,167,762	3,021,740,687	311,427,075
その他	24,149,604	25,091,836	△ 942,232
流動資産	684,765,373	826,528,694	△ 141,763,321
現金預金	531,854,208	424,737,250	107,116,958
有価証券	100,000,000	310,169,000	△ 210,169,000
その他の流動資産	52,911,165	91,622,444	△ 38,711,279
資産の部合計	10,738,597,832	10,693,298,310	45,299,522

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	432,174,788	441,676,313	△ 9,501,525
退職給与引当金	432,174,788	441,676,313	△ 9,501,525
流動負債	487,666,781	542,344,719	△ 54,677,938
前受金	393,535,000	434,820,000	△ 41,285,000
その他の流動負債	94,131,781	107,524,719	△ 13,392,938
負債の部合計	919,841,569	984,021,032	△ 64,179,463

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,080,788,058	9,089,697,110	△ 8,909,052
第1号基本金	6,463,788,058	6,482,697,110	△ 18,909,052
第2号基本金	10,000,000	0	10,000,000
第3号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	737,968,205	619,580,168	118,388,037
翌年度繰越収支差額	737,968,205	619,580,168	118,388,037
純資産の部合計	9,818,756,263	9,709,277,278	109,478,985
負債の部及び純資産の部合計	10,738,597,832	10,693,298,310	45,299,522

貸借対照表は、学校法人の当年度末の財政状態(保有する資産と負っている債務の状態)を表示しています。有形固定資産の主なものは校地、校舎、教具・校具・備品、図書です。特定資産の主なものは奨学金関連制度の充実・強化のために引当てた特定資産です。その他の固定資産の主なものは長期有価証券です。流動資産の主なものは、現金預金と短期有価証券です。本年度末のこれら資産の合計額は、107億39百万円で前年度末より45百万円増加しました。固定負債のうち退職給与引当金は、教職員の退職に備えるため積立しているものです。流動負債のうち前受金は、主に2020年度入学者の納付金です。基本金のうち主なものは第1号基本金で、学校の教育研究活動を円滑に遂行するために必要な資産を継続的に保持、維持すべき金額で、取得した固定資産の価額を組入れたものです。翌年度繰越収支差額は、7億38百万円であり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。